



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 日本瓦斯株式会社

コード番号 8174 URL <http://www.nichigas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 眞治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中山 雄樹

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	110,262	5.9	7,506	15.5	7,136	17.2	3,121	34.3
23年3月期	104,138	2.6	6,498	△9.1	6,091	△6.8	2,324	△10.1

(注) 包括利益 24年3月期 3,938百万円 (43.3%) 23年3月期 2,749百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	71.70	—	10.4	6.1	6.8
23年3月期	59.01	—	10.3	5.4	6.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 47百万円 23年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	121,987	48,565	29.9	753.97
23年3月期	111,390	34,947	20.9	592.17

(参考) 自己資本 24年3月期 36,481百万円 23年3月期 23,323百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	17,455	△13,101	3,650	16,957
23年3月期	13,046	△9,715	△5,004	8,941

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	514	22.0	2.3
24年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	572	18.1	1.9
25年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		18.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	11.4	2,200	6.0	1,900	3.8	800	1.4	16.53
通期	121,000	9.7	8,300	10.6	7,800	9.3	3,400	8.9	70.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	48,561,525 株	23年3月期	44,961,525 株
24年3月期	175,918 株	23年3月期	5,575,787 株
24年3月期	43,539,544 株	23年3月期	39,386,013 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	69,017	2.1	4,509	14.7	4,430	14.6	2,354	11.2
23年3月期	67,626	1.8	3,933	△5.0	3,867	△0.6	2,116	0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	53.86	—
23年3月期	53.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期	82,365		31,471		38.2	648.13
23年3月期	70,705		19,081		27.0	482.37

(参考) 自己資本 24年3月期 31,471百万円 23年3月期 19,081百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,500	19.3	2,000	8.5	1,150	9.7	23.68
通期	80,000	15.9	4,900	10.6	2,800	18.9	57.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	37
(1) 生産、受注及び販売の状況	37
(2) 役員の異動	38
(3) 需要家戸数等の推移	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

エネルギー業界におきましては、原発事故を契機に、我が国のエネルギー計画について、原発依存からの脱却のための抜本的な見直しが必要との議論が広がり、コストの高い再生エネルギーの推進が叫ばれる一方、今後の基幹エネルギーとして、ガス体エネルギーの重要性が一層注目されております。

また、大規模集中型エネルギーシステムから分散型エネルギーシステムへの転換が重要課題となるなど、エネルギーシステムの在り方は、大きな分岐点を迎えております。

このような環境の下、当社グループは、幅広いお客様のご支持を受けることが最も重要との認識のもと、より安価で、安全なガス供給を目標とした抜本的な経営の効率化と保安体制の強化に取り組み、顧客基盤の拡充に総力を挙げてまいりました。

また、当連結会計年度において、当社グループは、国際的な金融機関 J P モルガンの投資部門である O E P との資本業務提携契約に基づき、O E P を割当先とする第三者割当による新株式の発行並びに自己株式の処分を実施し、103億5千万円の資金を調達いたしました。調達資金は、国内外のエネルギー関連企業への投資資金に充当し、国内における収益基盤の拡大と海外での事業展開を進めております。

海外での事業展開につきましては、将来の連結化を視野に、オーストラリアの電力・ガス小売会社 (Australian Power and Gas Company Ltd) への出資とアメリカの電力小売会社 (Entrust Energy , Inc) の転換社債取得を行い、両社に経営参加いたしました。

また、オーストラリアに現地の上場企業と非在来型天然ガス採掘時の課題である随伴水の処理を行う合弁会社 (Associated Water Pty Ltd) を設立し、新たな分野への進出をいたしました。

今後も、当社の持つ分散型エネルギーシステムのノウハウと海外の事業展開から得た新たな知見を活用できる国内外のエネルギー関連企業に積極的な投資を行い、収益基盤の拡大をはかってまいります。

当連結会計年度の売上高につきましては、震災の影響で業務用のガス販売量は減少いたしました。当連結会計年度末の当社グループのお客様数が前連結会計年度末に比べ45千戸増の981千戸となり、民生用のガス販売量が堅調に推移したことに加え、機器、受注工事他の売上が増加したこと等により、1,102億6千2百万円 (前年同期比5.9%増) となりました。

利益面につきましては、原料価格は前年同期に比べ高く推移したものの、売上高の増加に加え、前連結会計年度から運用を開始した新物流システムによる物流コストの削減と業務全般に及ぶ抜本的改革によるコスト削減が奏功し、営業利益は75億6百万円 (前年同期比15.5%増)、経常利益は71億3千6百万円 (同17.2%増)、当期純利益は31億2千1百万円 (同34.3%増) と、いずれも増益となり、すべての利益において過去最高益を記録いたしました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。

[LPガス事業]

LPガス事業におきましては、業務用ガスの大幅な需要減により、総販売量は前年同期に比べ減少いたしました。民生用ガスの販売量がお客様の増加に伴い堅調に推移したことに加え、機器、受注工事他の売上が伸びましたため、当連結会計年度の売上高は565億7千9百万円と前年同期に比べ19億4千3百万円 (前年同期比3.6%増) の増収となりました。

[都市ガス事業]

当社の都市ガス子会社4社で構成される当事業におきましては、民生用ガスの堅調な推移と業務用ガスの新規大口需要家の獲得等により、総販売量が前年同期に比べ増加したことに加え、天然ガスの販売価格が原料費調整制度により前年同期に比べ高く推移いたしましたため、当連結会計年度の売上高は536億8千3百万円と前年同期に比べ41億8千1百万円 (前年同期比8.4%増) の増収となりました。

(次期の見通し)

平成24年度については、当社グループは引き続き、顧客基盤の拡充によるガス販売高の伸張とガス機器の普及・拡大に注力し、売上高は平成23年度に対し9.7%増の1,210億円になる見通しです。

利益面については、顧客基盤の拡充に伴う経費やのれんの償却費が増加しますが、お客様数の増加等により、営業利益は10.6%増の83億円、経常利益は9.3%増の78億円、当期純利益は8.9%増の34億円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ105億9千7百万円（9.5%増）増加し、1,219億8千7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ73億8千9百万円（29.1%増）増加し、327億3千9百万円となりました。主な要因は、新株式の発行並びに自己株式の処分により払込を受け、現金及び預金が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ36億7千6百万円（4.3%増）増加し、890億2千4百万円となりました。主な要因は、海外への投資により投資有価証券が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ30億2千万円（4.0%減）減少し、734億2千2百万円となりました。主な要因は、返済が進んだことにより借入金が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ136億1千7百万円（39.0%増）増加し、485億6千5百万円となりました。主な要因は、新株式の発行並びに自己株式の処分により103億5千万円の払込を受けたこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ9.0ポイント向上し、29.9%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、80億1千6百万円増加し169億5千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ、44億8百万円収入が増加し、174億5千5百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加とガス仕入価格の上昇等による仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、33億8千5百万円支出が増加し、131億1百万円となりました。主な要因は、海外への積極的な投資により投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、36億5千万円（前連結会計年度は50億4百万円の支出）となりました。主な要因は、株式の発行による収入と自己株式の売却による収入によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	21.7	23.0	18.8	20.9	29.9
時価ベースの自己資本比率	38.5	52.7	47.8	40.3	51.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.2	3.4	3.5	4.1	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.6	17.9	19.0	16.1	23.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針として、配当性向の向上に努めてまいります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の配当につきましては、1株当たり13円(うち中間配当6円50銭)の配当を実施する予定であります。また、次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり13円(うち中間配当6円50銭)としたいと考えております。内部留保資金の使途につきましては、LPガス及び都市ガスの供給体制の安定・合理化を図るための設備投資や、大規模地震発生時などの有事に、ライフラインの安定的保全維持という社会的責任を担保する内部留保の充実を図るとともに、顧客基盤拡充に向けた積極投資を充実させ、将来に向けた株主価値の向上に努めてまいります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの基幹事業であるガス事業の収益性は、主として次の要因により左右されます。

①気温・水温の変動によるガス需要への影響

当社グループの売上高の大半を占めている「ガス事業」の性質上、気温・水温の変動がガス需要に影響を及ぼす可能性があります。但し、当社グループは積極的な顧客基盤の拡充政策や、GHPを代表とする空調機器や小型コージェネ機器(エコウィル)、床暖房などの拡販により、これらの影響を最小限にするよう努力をしております。

②自然災害のリスク

当社グループは、地中に埋設された導管網により多くのお客様にガスを供給しております。地震など大規模自然災害が発生した場合に備え、耐震性にすぐれたポリエチレン管による施工を開発当初より積極的に導入してまいりました。更に阪神・淡路大震災の復旧支援時での教訓や新潟中越地震、釧路沖地震、新潟中越沖地震でポリエチレン管への被害事例が見当たらなかった実績により、すべての白ガス管からの入替を地震対策の最大のテーマと定め、入替促進による普及率の向上に邁進しております。また、地震対策マニュアルの作成、毎年実施しております防災訓練により社員の防災意識の高揚やグループ各社間の広域支援体制等の確立などを図り、災害による影響を最小限にとどめるよう対策を講じております。

③ガス原料価格と為替相場の予想以上の大幅な変動

L Pガス原料は中近東からの輸入に依存し、政情悪化で原料が高騰したり、為替レートが円安にふれた場合に業績に悪影響を及ぼす可能性があります。都市ガス及び簡易ガスの原料価格・為替相場変動による影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して転嫁することが可能ですが、上限バンドによる制約や反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。これらに対処するため、当社グループの都市ガス子会社4社は、供給ガスを比較的価格が安定的で中近東に依存しない天然ガスに切替済であります。また、簡易ガス団地に導管により天然ガスを受け入れ、一般ガス事業として千葉県我孫子地区、成田地区、埼玉県蓮田地区、神奈川県川崎地区、相模原地区及び栃木県真岡地区で切替済であります。

④一般ガス事業の規制緩和のリスク

ガス事業法が平成19年4月1日に改正され、一般ガス事業者の供給区域内において年間使用量が10万m³を超える大口のお客様は、自由に購入先のガス事業者を選択できることとなり、他の事業者との競争が今まで以上に激しくなっております。そのため当社グループでは、多様化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応するため、総合エネルギーソリューションの構築など様々な事業戦略を図っております。

⑤個人情報の管理について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客さまの個人情報については適正な保護を重大な責務と認識しております。個人情報保護法その他の関係法令の遵守は従業員及び保安、配送等業務委託先も含め徹底した教育をし、情報管理には万全を期しております。しかし、万が一、外部へ情報漏洩などの事態が発生した場合には、当社グループの信用の失墜や損害賠償責任等の生じる可能性があります。

⑥お客様対応リスク

お客様に対し不適切な対応が発生した場合には、社会的な責任や企業競争力の低下などの損害が発生する場合があります。当社ではお客様相談窓口を設置し、その対応のスピードとおお客様の満足内容について全てチェックし、毎月の幹部社員の会議でもさらに確認し、更なるCS（顧客満足）の向上をめざしています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来半世紀にわたり、生活に欠かせないエネルギーの供給を通じ、終始一貫お客様に最も近い直売の立場から地域社会の発展に貢献してまいりました。当社グループの最も重要な「商品」は安全と安定供給であります。今後、エネルギー市場における自由化範囲がより一層拡大されるのは当社グループの更なる成長を期す大きなビジネスチャンスでもあります。そのなかで公益事業という大きな社会的責任基盤を骨太に守りながら、徹底したエリアマーケティングを通して、地域社会に貢献し、お客様から支持され選ばれるという顧客基盤の拡充を実行し、長期にわたる企業価値、株主価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の経営戦略及び対処すべき課題

東日本大震災を契機に、あらためてエネルギー資源の存在が、多くの国にとって、とりわけ資源のない我が国のエネルギー政策の在り方にとって、極めて複雑で難しい問題だと云う事が顕在化してまいりました。限られた資源を安全に安定的により安価に提供する事が、社会生活や経済の活性化に深く、複雑にかかわっている事が認識され、社会全体で真摯な議論が展開されています。原発依存からの脱却には資源を持たない国ゆえの、多くの課題が山積しております。我が国ではエネルギー計画についての抜本的な見直しが議論されており、コストの高い再生エネルギーの推進が叫ばれる一方、基幹エネルギーが今後社会生活や、経済の活性化をどう支えて行くべきかの議論の中で、ガス体エネルギーの高度、高質運用が重要な位置付けになる事は間違いありません。また、大規模集中型エネルギーシステムから分散型エネルギーシステムへの転換が、世界的に重要課題として注目されています。当社は、一貫して分散型エネルギーシステムの重要性を重視し、安全と安定供給に資する改革を進めてまいりました。エネルギーシステムの在り方については、世界的に大きな分岐点を迎えていることは間違いありません。このような業界環境が大きく変化するときをとらえ、当社としては、以下の課題に取り組み、大きな飛躍へつなげてまいります。

1 国内営業基盤のさらなる拡充

当社グループは、これまで営業体制の強化と業務の改革により、お客様に高質なサービスをより安価な料金で提供することに努め、お客様の支持を拡大してまいりました。今期は以下の施策を実施し、当面の中期目標である100万件を突破し新たなステージへ踏み出します。

①新物流・業務システムの構築

当社グループは高度情報社会の中で、分散型のガス体エネルギーの高度高質運用をはかるため、情報工学を駆使したクラウドとモバイルデバイスの連携による新業務システムを開発・実証試験を行ってまいりました。その結果、新システムにより大幅なコストダウンが実現しております。当該システムの特許申請も審査段階に入りますが、今期はクラウドシステムを完成させ、自社における更なる安価で高質なサービスの展開と、新システムの全国での販売を通して様々な領域で社会貢献を果たします。

②保安の確保に万全を期す

当社グループの最も重要な商品は安全であります。新システムにより、保安点検のみならず、配送、検針、集金、工事、営業のすべての業務で、高度情報システムを駆使した高度保安体制の確立をはかってまいります。緊急時の保安体制も、高度情報システムと社員の連携を重視し、大規模地震発生時を想定した、組織対応体制の更なる高質化を目指し、社員への高度保安教育や資格試験の研修を更に徹底してまいります。

③営業体制・社員教育の再構築

営業基盤の拡充には社員によるお客様への高質なサービスが大前提です。そのために、営業の責任体制をより明確化するとともに、絶え間ない業務改革と職場環境の改善、OJTや資格取得に加え、集合研修等による社員の徹底した高度教育研修を進め、お客様によりご満足いただけるサービスの提供に努めます。

2 海外への新たな展開

さらに当社グループの新たな飛躍の礎を築くため、以下の施策を実施してまいります。

①JPモルガンの投資部門（OEP）との戦略的連携強化

昨年10月に第3者割当増資により筆頭株主となったOEPとの戦略的投資委員会はすでに定期的開催され、内容の濃い議論が行われており、JPモルガンの世界的情報システムや金融ソリューションと当社の事業ノウハウを融合した海外エネルギー企業への共同投資等を実現してまいります。

また、今後はJPモルガンの世界的情報網を活用し、国内の高度技術を有する有力企業とタイアップしての共同投資を推進してまいります。

②特許申請中の新物流・業務システムの全国販売

特許申請も審査段階に入ったクラウドと多機能モバイルの連携による新物流・業務システムについては、すでに当社において十分な効果が確認されていることから、全国からの要請に対応して当該システムの全国販売を開始し、業界全体の効率化に寄与してまいります。

また、クラウドとモバイルデバイスの本格的業務運用は、海外投資先を通じ海外通信キャリアと連携し、海外展開も進めてまいります。

③オーストラリア・アメリカ・アジアを中心とする海外投資拡充

昨年度、将来の連結化も目途に、自由化の進んだオーストラリアにおいて成長著しい電力・ガスの小売会社（Australian Power and Gas Company Ltd）への出資や米国テキサス州の電力小売会社（Entrust Energy, Inc）への出資を行っており、今年度は更なる投資効果を求めて連携強化を進めてまいります。尚、出資先企業の顧客数はまもなく50万世帯を突破する見通しであります。

また、オーストラリアでは現地の上場企業と非在来型天然ガス採掘時の最大の課題であります随伴水処理事業の合弁会社（Associated Water Pty Ltd (AW)）を設立し、新たな可能性に挑戦しており、今後は国内の企業と連携しながら豪州投資先企業の特許技術を活用しての、日本、アジア地区での新たな環境事業をスタートしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,955	17,165
受取手形及び売掛金	10,340	8,324
商品及び製品	4,841	5,244
仕掛品	25	22
原材料及び貯蔵品	81	74
繰延税金資産	802	766
その他	479	1,270
貸倒引当金	△175	△128
流動資産合計	25,350	32,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,915	18,576
減価償却累計額	△10,053	△10,662
建物及び構築物(純額)	7,861	7,913
機械装置及び運搬具	165,399	170,685
減価償却累計額	△125,596	△132,021
機械装置及び運搬具(純額)	39,803	38,663
工具、器具及び備品	2,826	2,690
減価償却累計額	△2,386	△2,277
工具、器具及び備品(純額)	440	413
土地	20,061	20,269
リース資産	772	1,254
減価償却累計額	△153	△315
リース資産(純額)	618	939
建設仮勘定	665	397
有形固定資産合計	※1 69,450	※1 68,597
無形固定資産		
のれん	6,706	6,830
その他	634	721
無形固定資産合計	7,341	7,551
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,413	※2 8,144
長期貸付金	363	187
繰延税金資産	3,250	2,804
その他	2,314	2,511
貸倒引当金	△785	△772
投資その他の資産合計	8,556	12,875
固定資産合計	85,347	89,024
繰延資産		
開発費	692	224
繰延資産合計	692	224
資産合計	111,390	121,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,694	14,124
短期借入金	※1 12,224	※1 17,456
リース債務	180	419
未払法人税等	1,949	2,519
賞与引当金	384	387
その他	3,395	3,586
流動負債合計	30,828	38,493
固定負債		
長期借入金	※1 40,661	※1 29,614
リース債務	633	1,058
再評価に係る繰延税金負債	265	231
退職給付引当金	2,065	2,069
役員退職慰労引当金	1,040	1,072
ガスホルダー修繕引当金	264	249
その他	683	633
固定負債合計	45,614	34,929
負債合計	76,443	73,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	7,070
資本剰余金	4,386	5,198
利益剰余金	21,366	23,980
自己株式	△7,527	△59
株主資本合計	23,225	36,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	291
その他の包括利益累計額合計	97	291
少数株主持分	11,624	12,083
純資産合計	34,947	48,565
負債純資産合計	111,390	121,987

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	104,138	110,262
売上原価	58,809	64,216
売上総利益	45,329	46,045
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,453	2,365
貸倒引当金繰入額	51	100
給料及び手当	6,978	7,064
賞与引当金繰入額	362	343
退職給付費用	599	557
役員退職慰労引当金繰入額	152	243
ガスホルダー修繕引当金繰入額	22	23
福利厚生費	1,541	1,472
消耗品費	3,021	3,062
租税公課	1,016	1,057
事業税	289	306
減価償却費	8,722	8,939
のれん償却額	842	991
修繕費	787	807
支払手数料	6,613	6,489
その他	※1 5,374	※1 4,713
販売費及び一般管理費合計	38,830	38,539
営業利益	6,498	7,506
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	72	83
不動産賃貸料	43	40
受取保険金	27	10
持分法による投資利益	23	47
その他	223	203
営業外収益合計	395	391
営業外費用		
支払利息	794	727
その他	7	32
営業外費用合計	802	760
経常利益	6,091	7,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 24	※2 22
投資有価証券売却益	0	35
負ののれん発生益	—	39
その他	※3 3	※3 5
特別利益合計	28	102
特別損失		
固定資産売却損	※4 7	※4 12
固定資産除却損	※5 60	※5 153
投資有価証券評価損	0	31
災害による損失	※7 170	※7 —
その他	※6 26	※6 1
特別損失合計	264	199
税金等調整前当期純利益	5,855	7,040
法人税、住民税及び事業税	2,348	2,919
法人税等調整額	668	370
法人税等合計	3,016	3,290
少数株主損益調整前当期純利益	2,838	3,749
少数株主利益	514	627
当期純利益	2,324	3,121

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,838	3,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	188
その他の包括利益合計	△89	188
包括利益	2,749	3,938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,240	3,316
少数株主に係る包括利益	508	622

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
新株の発行	—	2,070
当期変動額合計	—	2,070
当期末残高	5,000	7,070
資本剰余金		
当期首残高	4,386	4,386
当期変動額		
新株の発行	—	812
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	812
当期末残高	4,386	5,198
利益剰余金		
当期首残高	19,550	21,366
当期変動額		
剰余金の配当	△508	△508
当期純利益	2,324	3,121
その他	—	0
当期変動額合計	1,816	2,614
当期末残高	21,366	23,980
自己株式		
当期首残高	△7,526	△7,527
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	7,467
当期変動額合計	△0	7,467
当期末残高	△7,527	△59
株主資本合計		
当期首残高	21,410	23,225
当期変動額		
新株の発行	—	2,882
剰余金の配当	△508	△508
当期純利益	2,324	3,121
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	7,467
その他	—	0
当期変動額合計	1,815	12,964
当期末残高	23,225	36,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	181	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83	194
当期変動額合計	△83	194
当期末残高	97	291
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	181	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83	194
当期変動額合計	△83	194
当期末残高	97	291
少数株主持分		
当期首残高	11,325	11,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	298	459
当期変動額合計	298	459
当期末残高	11,624	12,083
純資産合計		
当期首残高	32,916	34,947
当期変動額		
新株の発行	—	2,882
剰余金の配当	△508	△508
当期純利益	2,324	3,121
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	7,467
その他	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	653
当期変動額合計	2,030	13,617
当期末残高	34,947	48,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,855	7,040
減価償却費	8,812	9,000
災害損失	170	—
繰延資産償却額	917	468
のれん償却額	842	991
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	△58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	98	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	32
受取利息及び受取配当金	△78	△89
支払利息	794	727
為替差損益 (△は益)	—	△12
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△47
有形固定資産売却損益 (△は益)	△17	△10
有形固定資産除却損	60	153
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	31
売上債権の増減額 (△は増加)	1,086	2,015
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△520	△393
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,282	1,430
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22	△16
前受金の増減額 (△は減少)	△70	△96
確定拠出年金移行時未払金の増減額 (△は減少)	△240	△225
その他	△817	△484
小計	15,636	20,462
利息及び配当金の受取額	78	90
利息の支払額	△809	△729
法人税等の支払額	△1,857	△2,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,046	17,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△407
定期預金の払戻による収入	11	214
有形固定資産の取得による支出	△9,747	△7,454
有形固定資産の売却による収入	311	191
のれんの取得による支出	△64	△1,114
投資有価証券の取得による支出	△65	△4,121
投資有価証券の売却による収入	10	44
関係会社株式の取得による支出	—	△326
貸付けによる支出	△51	△25
貸付金の回収による収入	66	171
開発費の取得による支出	△0	—
その他	△172	△271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,715	△13,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,004	2,720
短期借入金の返済による支出	△20,004	△3,120
長期借入れによる収入	17,348	5,940
長期借入金の返済による支出	△14,585	△11,356
株式の発行による収入	—	4,121
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	6,209
配当金の支払額	△508	△508
少数株主への配当金の支払額	△115	△111
その他	△142	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,004	3,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,673	8,016
現金及び現金同等物の期首残高	10,614	8,941
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,941	※ 16,957

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社6社の名称 東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社、日本瓦斯工事株式会社、日本瓦斯運輸整備株式会社。</p> <p>(2) 非連結子会社名 東彩設備株式会社、株式会社ガスプラザ東彩、株式会社ニチガス物流計算センター。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 東彩設備株式会社、株式会社ガスプラザ東彩。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 —</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 株式会社ニチガス物流計算センター 関連会社名 株式会社アイプロモーション</p> <p>持分法を適用しない理由 非連結子会社1社及び関連会社1社は、それぞれの当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社6社の名称 東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社、日本瓦斯工事株式会社、日本瓦斯運輸整備株式会社。</p> <p>(2) 非連結子会社名 東彩設備株式会社、株式会社ガスプラザ東彩、株式会社ニチガス物流計算センター。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 —</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 株式会社ニチガス物流計算センター 関連会社名 株式会社アイプロモーション Associated Water Pty Ltd 持分法を適用しない理由 非連結子会社1社及び関連会社2社は、それぞれの当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産</p> <p>商品 主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(ロ) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～22年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 開発費 5年による均等償却を行っております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金………連結財務諸表提出会社は、賞与引当金を計上する必要はありませんが、連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労………役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金………同左</p> <p>(ロ)賞与引当金………同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金…同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労………同左 引当金</p>

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(ホ) ガスホルダー……連結子会社のうち東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社の都市ガス4社は、次回修繕見積り額を修繕周期にて配分計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引は、特例処理を適用しております。また商品デリバティブについては、期末残高がないためヘッジ会計は適用しておりません。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ 商品スワップ ヘッジ対象……借入金 商品購入代金</p> <p>③ ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき為替変動リスク・商品価格リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 1社20年間、その他については5年間の定額法により償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) ガスホルダー……同左 修繕引当金</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△172百万円は、「定期預金の預入による支出」△12百万円、「定期預金の払戻による収入」11百万円、「その他」△172百万円として組み替えております。 2 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の増減額」に含めておりました「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の増減額」に表示していた△0百万円は、「自己株式の取得による支出」△0百万円、「自己株式の売却による収入」0百万円として組み替えております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。	当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">1,088百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>工場財団担保</td><td style="text-align: right;">26,391</td></tr> <tr><td>(土地)</td><td style="text-align: right;">(2,585)</td></tr> <tr><td>(機械装置ほか)</td><td style="text-align: right;">(23,805)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計(帳簿価格)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,627</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,710百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,859</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,569</td></tr> </table>	土地	1,088百万円	建物及び構築物	147	工場財団担保	26,391	(土地)	(2,585)	(機械装置ほか)	(23,805)	合計(帳簿価格)	27,627	短期借入金	4,710百万円	長期借入金	2,859	合計	7,569	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">1,088百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>工場財団担保</td><td style="text-align: right;">8,297</td></tr> <tr><td>(土地)</td><td style="text-align: right;">(921)</td></tr> <tr><td>(機械装置ほか)</td><td style="text-align: right;">(7,376)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計(帳簿価格)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,578</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,975百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,133</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,108</td></tr> </table>	土地	1,088百万円	建物及び構築物	192	工場財団担保	8,297	(土地)	(921)	(機械装置ほか)	(7,376)	合計(帳簿価格)	9,578	短期借入金	3,975百万円	長期借入金	3,133	合計	7,108
土地	1,088百万円																																				
建物及び構築物	147																																				
工場財団担保	26,391																																				
(土地)	(2,585)																																				
(機械装置ほか)	(23,805)																																				
合計(帳簿価格)	27,627																																				
短期借入金	4,710百万円																																				
長期借入金	2,859																																				
合計	7,569																																				
土地	1,088百万円																																				
建物及び構築物	192																																				
工場財団担保	8,297																																				
(土地)	(921)																																				
(機械装置ほか)	(7,376)																																				
合計(帳簿価格)	9,578																																				
短期借入金	3,975百万円																																				
長期借入金	3,133																																				
合計	7,108																																				
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	278百万円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">654百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	654百万円																																
投資有価証券(株式)	278百万円																																				
投資有価証券(株式)	654百万円																																				
<p>3 保証債務 金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">連結子会社である東彩ガス㈱が債務保証している社会福祉法人大幸会</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512</td></tr> </table>	連結子会社である東彩ガス㈱が債務保証している社会福祉法人大幸会	500百万円	従業員(住宅資金)	12百万円	合計	512	<p>3 保証債務 金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">連結子会社である東彩ガス㈱が債務保証している社会福祉法人大幸会</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261</td></tr> </table>	連結子会社である東彩ガス㈱が債務保証している社会福祉法人大幸会	250百万円	従業員(住宅資金)	11百万円	合計	261																								
連結子会社である東彩ガス㈱が債務保証している社会福祉法人大幸会	500百万円																																				
従業員(住宅資金)	12百万円																																				
合計	512																																				
連結子会社である東彩ガス㈱が債務保証している社会福祉法人大幸会	250百万円																																				
従業員(住宅資金)	11百万円																																				
合計	261																																				
<p>4 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12社と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">5,400百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,300</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,100</td></tr> </table>	当座貸越極度額	5,400百万円	借入実行残高	1,300	差引額	4,100	<p>4 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12社と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,100</td></tr> </table>	当座貸越極度額	5,000百万円	借入実行残高	900	差引額	4,100																								
当座貸越極度額	5,400百万円																																				
借入実行残高	1,300																																				
差引額	4,100																																				
当座貸越極度額	5,000百万円																																				
借入実行残高	900																																				
差引額	4,100																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費 34百万円	※1 一般管理費に含まれる研究開発費 35百万円
※2 固定資産売却益は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものであります。	※2 固定資産売却益は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものであります。
※3 特別利益のその他の内訳は、次のとおりであります。 投資有価証券売却益等 3百万円 <hr/> 計 3	※3 特別利益のその他の内訳は、次のとおりであります。 ガス導管移設補償金 5百万円 <hr/> 計 5
※4 固定資産売却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものであります。	※4 固定資産売却損は、建物及び構築物、土地の売却によるものであります。
※5 固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。	※5 固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。
※6 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。 ゴルフ会員権売却損 2百万円 ゴルフ会員権評価損等 24 <hr/> 計 26	※6 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。 ゴルフ会員権評価損等 1百万円 <hr/> 計 1
※7 災害による損失の内訳は、次のとおりであります。 ガス導管除却損 126百万円 ガス導管等修繕引当金繰入額 44 <hr/> 計 170	※7 —————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,961,525	—	—	44,961,525

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,575,252	585	50	5,575,787

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 585株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	257	6.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	257	6.50	平成22年9月30日	平成22年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	257	6.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,961,525	3,600,000	—	48,561,525

(変動事由の概要)

新株の発行(第三者割当)

OEP NG LLCを割当先とする新株式の発行による増加 3,600,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,575,787	131	5,400,000	175,918

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 131株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分(第三者割当)

OEP NG LLCを割当先とする自己株式の処分による減少 5,400,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	257	6.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	257	6.50	平成23年9月30日	平成23年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	315	6.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,955百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△14</u> 現金及び預金同等物 <u>8,941</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,165百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△207</u> 現金及び預金同等物 <u>16,957</u>

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にLPガス並びに都市ガス（天然ガス）を供給販売するとともに、その周辺事業としてガス機器販売、ガス配管工事などを行っており、連結各社を、製品・サービス別のセグメントである「LPガス事業」と「都市ガス事業」の2つに集約して報告セグメントとしております。「LPガス事業セグメント」は当社及び周辺事業を行う子会社2社で構成されており、「都市ガス事業セグメント」は都市ガス子会社4社で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	LPガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	54,636	49,501	104,138	—	104,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,363	887	14,251	△14,251	—
計	67,999	50,389	118,389	△14,251	104,138
セグメント利益	3,355	3,027	6,382	116	6,498
セグメント資産	56,062	55,327	111,390	—	111,390
その他の項目					
減価償却費	2,258	6,553	8,812	—	8,812
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,373	6,658	11,031	—	11,031

(注) 1. セグメント利益の調整額116百万円は、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	LPガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	56,579	53,683	110,262	—	110,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,200	294	13,495	△13,495	—
計	69,780	53,977	123,758	△13,495	110,262
セグメント利益	4,118	3,374	7,493	12	7,506
セグメント資産	66,913	55,074	121,987	—	121,987
その他の項目					
減価償却費	2,392	6,608	9,000	—	9,000
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,856	6,678	10,534	—	10,534

- (注) 1. セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引の消去等が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	592円17銭	753円97銭
1株当たり当期純利益	59円01銭	71円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,947	48,565
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,624	12,083
(うち少数株主持分)(百万円)	(11,624)	(12,083)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,323	36,481
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,385	48,385

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,324	3,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,324	3,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,386	43,539

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、税効果会計、有価証券、退職給付、デリバティブ取引、ストック・オプション等、賃貸等不動産、企業結合、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,723	10,423
受取手形	3,530	3,171
売掛金	7,580	5,285
商品	4,200	4,428
貯蔵品	29	29
前渡金	233	112
繰延税金資産	512	492
その他	103	838
貸倒引当金	△130	△82
流動資産合計	18,783	24,699
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,525	7,759
減価償却累計額	△3,768	△3,895
建物(純額)	3,757	3,863
構築物	5,460	5,723
減価償却累計額	△3,530	△3,912
構築物(純額)	1,929	1,811
機械及び装置	30,107	30,316
減価償却累計額	△23,637	△24,493
機械及び装置(純額)	6,470	5,823
車両運搬具	250	374
減価償却累計額	△68	△220
車両運搬具(純額)	182	153
工具、器具及び備品	1,276	1,068
減価償却累計額	△1,111	△921
工具、器具及び備品(純額)	165	147
土地	15,633	15,810
リース資産	159	441
減価償却累計額	△50	△125
リース資産(純額)	108	316
建設仮勘定	79	23
有形固定資産合計	28,326	27,949
無形固定資産		
のれん	308	1,012
借地権	8	8
ソフトウェア	233	188
電話加入権	32	32
その他	—	89
無形固定資産合計	583	1,331

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,924	7,310
関係会社株式	17,689	18,037
出資金	1	1
長期貸付金	28	7
従業員に対する長期貸付金	79	94
関係会社長期貸付金	659	1,090
破産更生債権等	367	367
長期前払費用	99	60
繰延税金資産	969	757
差入保証金	164	173
その他	764	1,245
貸倒引当金	△778	△772
投資その他の資産合計	22,971	28,373
固定資産合計	51,881	57,654
繰延資産		
開発費	40	12
繰延資産合計	40	12
資産合計	70,705	82,365
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,219	4,984
買掛金	5,523	6,068
短期借入金	6,627	11,190
リース債務	33	326
未払金	1,256	1,540
未払費用	273	274
未払法人税等	1,119	1,362
未払消費税等	148	180
前受金	82	91
預り金	121	131
災害損失引当金	44	—
流動負債合計	20,448	26,151
固定負債		
長期借入金	28,802	21,716
リース債務	80	724
退職給付引当金	1,173	1,158
役員退職慰労引当金	559	562
その他	558	580
固定負債合計	31,174	24,742
負債合計	51,623	50,894

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	7,070
資本剰余金		
資本準備金	4,385	5,197
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,386	5,198
利益剰余金		
利益準備金	949	949
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	13	13
別途積立金	7,750	7,750
繰越利益剰余金	8,368	10,209
利益剰余金合計	17,081	18,922
自己株式	△7,472	△5
株主資本合計	18,994	31,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	286
評価・換算差額等合計	86	286
純資産合計	19,081	31,471
負債純資産合計	70,705	82,365

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	67,626	69,017
売上原価		
商品期首たな卸高	3,763	4,200
当期商品仕入高	44,803	45,329
合計	48,566	49,530
商品期末たな卸高	4,200	4,428
売上原価合計	44,366	45,101
売上総利益	23,259	23,916
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,449	2,363
貸倒引当金繰入額	53	102
給料	3,811	3,863
退職給付費用	295	258
福利厚生費	750	712
消耗品費	1,957	2,037
租税公課	267	265
減価償却費	2,401	2,711
修繕費	834	852
支払手数料	4,255	4,037
その他	2,249	2,200
販売費及び一般管理費合計	19,326	19,406
営業利益	3,933	4,509
営業外収益		
受取利息	4	10
受取配当金	245	253
不動産賃貸料	53	52
労務費分担金及び経営指導料	11	11
受取保険金	10	0
雑収入	137	140
営業外収益合計	462	468
営業外費用		
支払利息	521	523
雑損失	6	24
営業外費用合計	528	547
経常利益	3,867	4,430
特別利益		
固定資産売却益	6	4
投資有価証券売却益	0	9
関係会社株式売却益	8	—
特別利益合計	15	13

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5	2
固定資産除却損	21	85
投資有価証券評価損	—	27
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	21	—
会員権売却損	0	—
災害による損失	170	—
特別損失合計	219	115
税引前当期純利益	3,663	4,328
法人税、住民税及び事業税	1,520	1,840
法人税等調整額	26	134
法人税等合計	1,546	1,974
当期純利益	2,116	2,354

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
新株の発行	—	2,070
当期変動額合計	—	2,070
当期末残高	5,000	7,070
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,385	4,385
当期変動額		
新株の発行	—	812
当期変動額合計	—	812
当期末残高	4,385	5,197
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	4,386	4,386
当期変動額		
新株の発行	—	812
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	812
当期末残高	4,386	5,198
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	949	949
当期末残高	949	949
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	14	13
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	0
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	13	13
別途積立金		
当期首残高	7,750	7,750
当期末残高	7,750	7,750

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,765	8,368
当期変動額		
剰余金の配当	△514	△514
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期純利益	2,116	2,354
当期変動額合計	1,602	1,840
当期末残高	8,368	10,209
利益剰余金合計		
当期首残高	15,479	17,081
当期変動額		
剰余金の配当	△514	△514
固定資産圧縮積立金の積立	—	0
当期純利益	2,116	2,354
当期変動額合計	1,602	1,841
当期末残高	17,081	18,922
自己株式		
当期首残高	△7,471	△7,472
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	7,467
当期変動額合計	△0	7,467
当期末残高	△7,472	△5
株主資本合計		
当期首残高	17,393	18,994
当期変動額		
新株の発行	—	2,882
剰余金の配当	△514	△514
固定資産圧縮積立金の積立	—	0
当期純利益	2,116	2,354
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	7,467
当期変動額合計	1,601	12,190
当期末残高	18,994	31,185

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	158	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	199
当期変動額合計	△72	199
当期末残高	86	286
評価・換算差額等合計		
当期首残高	158	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	199
当期変動額合計	△72	199
当期末残高	86	286
純資産合計		
当期首残高	17,552	19,081
当期変動額		
新株の発行	—	2,882
剰余金の配当	△514	△514
固定資産圧縮積立金の積立	—	0
当期純利益	2,116	2,354
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	7,467
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	199
当期変動額合計	1,529	12,390
当期末残高	19,081	31,471

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは販売を主として行っており、報告セグメントごとに生産規模及び受注実績を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

報告セグメント別販売実績

報告セグメント	当連結会計年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)	前連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)
LPガス事業(百万円)	56,579	54,636
都市ガス事業(百万円)	53,683	49,501
合計(百万円)	110,262	104,138

2) LPガス事業の販売実績

区分	当連結会計年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)	前連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)
ガス(百万円)	42,763	41,895
機器、受注工事他(百万円)	13,815	12,740
合計(百万円)	56,579	54,636

3) 都市ガス事業の販売実績

区分	当連結会計年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)	前連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)
ガス(百万円)	44,247	40,713
機器、受注工事他(百万円)	9,435	8,788
合計(百万円)	53,683	49,501

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引高は相殺消去しております。

(2) 役員の変動

①代表取締役の変動(平成24年6月28日予定)

新 役 職	現 役 職	氏 名
代表取締役専務管理本部長	専務取締役管理本部長	中山 雄樹
退 任(常勤相談役就任予定)	代表取締役会長	後藤 正雄

②その他の役員の変動

1. 取締役の変動(平成24年6月28日予定)

新 役 職	現 役 職	氏 名
取締役	常勤監査役	小池 四郎
社外取締役(非常勤)	新 任 (現 グラッドストーン(株)代表取締役)	山中 敏定
退 任 (東彩ガス株式会社 常務取締役就任予定)	取締役営業本部TED部長	福田 典生

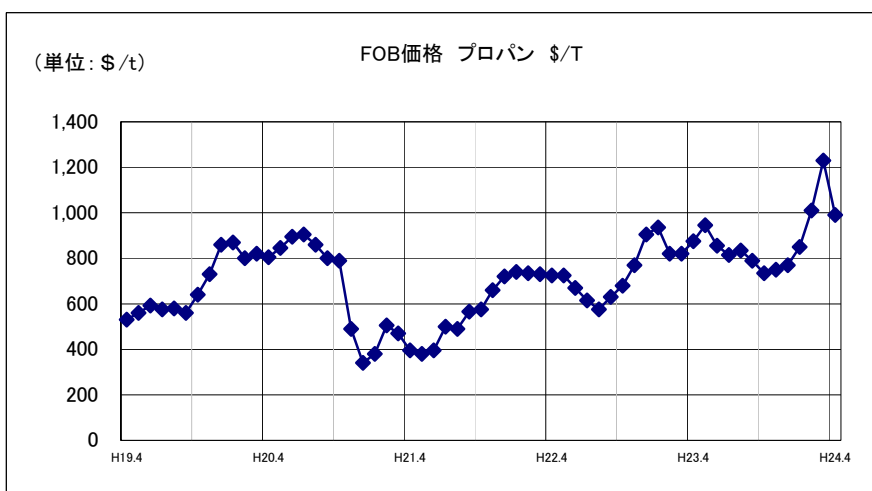
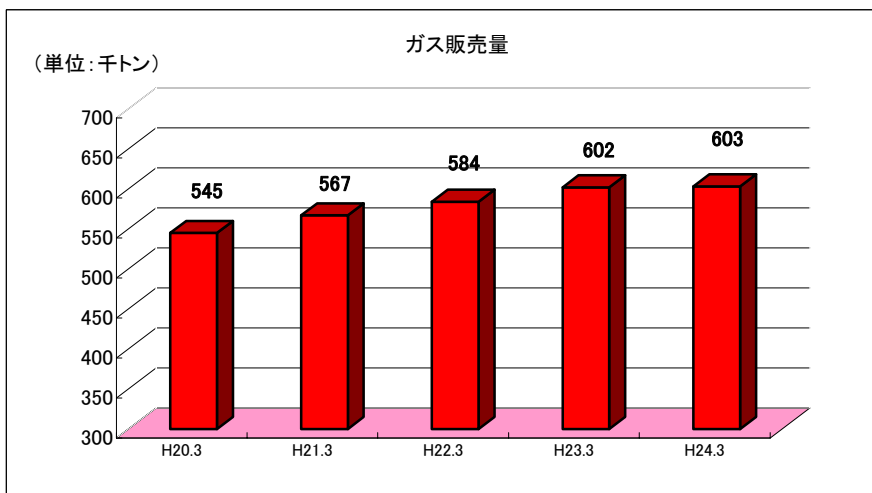
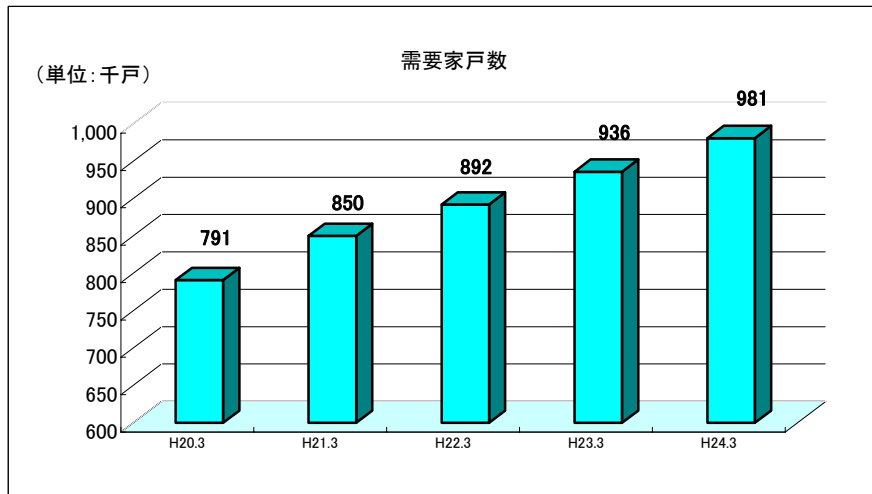
2. 監査役の変動(平成24年6月28日予定)

新 役 職	現 役 職	氏 名
常勤監査役	執行役員人事部長	尾作 恵一
社外監査役(非常勤)	新 任 (現 税理士法人東京フィナンシャル会計事務所 統括代表社員)	能勢 元
退 任(取締役就任予定)	常勤監査役	小池 四郎
退 任	監査役(非常勤)	和田 敏夫

3. 取締役の変動(平成24年7月1日予定)

新 役 職	現 役 職	氏 名
常務取締役営業副本部長	取締役	小池 四郎
常務取締役人事部長	常務取締役営業副本部長	大槻 昌平

上記の変動につきましては、平成24年4月9日付の「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」で開示済であります。



(注) ガス販売量には、都市ガス事業における都市ガス(LNG)販売量をLPG販売量(千トン)にカロリー換算して含めております。